

編集委員会委員

小島克巳

KOJIMA, Katsumi

文教大学国際学部国際観光学科教授

1. はじめに

2015年の訪日外国人旅行者数は1,973.7万人となり、政府が定めた「2020年までに2,000万人」という当面の目標はほぼ達成されたといつてよい。次は2020年の東京オリンピックを見据えて、2,500万人、3,000万人というより高みを目指していくことになる。増加する訪日外国人による国内での消費やそこから誘発される経済効果を考えれば、人口減少や少子高齢化が進むわが国の国内経済において、観光関連産業は今後も成長が見込める数少ない産業の一つであることは間違いない。

こうした訪日外国人の増加は、観光と密接な関係がある交通市場にもさまざまな影響を与えている。現在の交通市場のあちらこちらで、ほんの数年前には予想さえできなかった事態が起きているのである。その意味では、今後縮小していくことが避けられない国内の交通市場にとって、訪日外国人は救いの神となるのかもしれない。以下、そのような事例をいくつか挙げて考えてみたい。

2. LCCがもたらす空港の活況

観光白書によれば訪日外国人の95%は航空機利用である。つまり、訪日外国人の増加の背景には、彼らの旺盛な需要を支えている航空ネットワークの充実がある。とりわけ、最近のLCC (Low Cost Carrier) の台頭には目覚ましいものがあり、近隣アジア諸国からのLCCの就航が訪日外国人増加に大きく寄与し、結果として国内空港の活性化にもつながっている。

例えば関西空港では、2010年前後までは国内外の空港との競合のために年々利用者数が減少していた。そのため、伊丹空港と経営統合し空港運営権を民間に売却することで、空港会社が抱える1兆円超の有利子負債を返済することが決定された。ところが、関西空港は、着陸料の減免やLCC専用ターミナルの建設などの種々の施策を講じて国内外のLCCを積極的に誘致し、今では国内最大のLCCの拠点空港にまで成長した。関西空港はまさに、LCCと訪日外国人という時流に乗って生き返ったといえるだろう。

成田空港も同様である。羽田空港に国際線が移っていく中で、やはりLCC向けの新ターミナルを建設し、LCCの誘致に乗り出した。首都圏でのLCCの拠点空港として、最近の成田空港はこれまでとは違う客層で賑わうようになっていく。さらに、利用者数が低迷していた静岡空港や茨城空港でも、ここ最近では中国からの航空路線が増え、空港利用者が急増している。

3. 大手私鉄も増収増益に

訪日外国人の増加は、空港や観光地へのアクセス需要として鉄道会社にも恩恵をもたらしている。特に、空港や有名観光地を沿線に有する関東や関西の大手私鉄の業績は、訪日外国人需要のおかげで非常に好調である。さらに、旅客輸送だけではなく、関連事業であるホテルの稼働率も高く、私鉄各社の増収増益に貢献している。これまで大手私鉄の旅客輸送は1990年代前半をピークに長期的な

減少傾向にあり、特に関西の私鉄ではその傾向が強かった。今後の生産者人口の減少や少子高齢化を考えれば、将来的にも旅客輸送の減少は避けられない。このような減少傾向に歯止めをかけたのがこの訪日外国人需要である。訪日外国人の中にも今後リピーターが増加し、地方へ足を向ける旅行者も増えるだろう。地方の中小私鉄でもそうした需要を上手に取り込んで、鉄道の経営改善や観光振興につなげてもらいたい。

4. ライドシェアの解禁とタクシー初乗り運賃の引き下げ

政府は現在、自家用車による有償運送（ライドシェア、いわゆる相乗り）を国家戦略特区で解禁する方向で検討を進めている。これまでも過疎地域の住民の足として例外的に自家用車による有償運送は認められてきたが、今回の特区ではこの制度を大幅に拡充する予定である。解禁の目的には、公共交通の空白地域での「高齢者の足の確保」という従来からの目的に加え、地方を訪れる「訪日外国人の足の確保」ということが挙げられている。このように、ライドシェア解禁の背景にも訪日外国人の増加という要因がある。

また、国土交通省は先日、今年7月と8月に東京地区においてタクシーの初乗り運賃引き下げの実証実験を行うことを発表した。この実験の目的の一つに、「訪日外国人の観光需要の喚起」ということが盛り込まれており、訪日外国人の増加が、諸外国と比較して割高といわれる日本のタクシーの初乗り料金の見直しのきっかけとなるかもしれない。

5. 国内交通のあり方を見直す契機に

少なくとも2020年の東京オリンピックまでは訪日外国人は順調に増加し、地方に足を伸ばす旅行者も増加することが予想される。訪日外国人需要の取り込みは、国内市場の縮小を多少なりとも食い止める有効な手段となり、地方にとっても地方交通の活性化や地域振興のための重要な手段となるだろう。

訪日外国人の交通需要を喚起するためには、交通事業者が連携し、彼らにとっての移動の障害をできるだけ取り除くことが重要である。訪日外国人の増加を契機として、運賃やサービス面での交通事業者間の連携がいつそう進むことが望まれる。さらに、今後増加すると予想される訪日外国人の地方へ移動という点でも、交通事業者が連携してシームレスな輸送サービスを提供することが、彼らの国内移動を容易にするはずである。

このような訪日外国人の増加とそれに伴う地方への分散は、国内の交通市場に対する常識や固定観念を変えるかもしれない。これまで当たり前と考えられていたことが、彼らによってまったく異なる様相を呈することも起こりうるだろう。訪日外国人の視点に立って国内交通のあり方を考えると、われわれの気づかない課題が見えてくる。増加する訪日外国人が日本の交通市場の常識をよい意味で変えてくれることを期待したい。